



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 ハリマビステム
コード番号 9780 URL <https://www.bstem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 免出 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 池内 宏

TEL 045-224-3550

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	26,618	5.1	964	18.6	1,058	3.3	756	2.8
2023年3月期	25,316	1.3	813	9.7	1,024	3.3	736	6.6

(注) 包括利益 2024年3月期 827百万円 (10.2%) 2023年3月期 750百万円 (5.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年3月期	83.74		9.4	8.0	3.6
2023年3月期	82.16		10.0	8.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 42百万円 2023年3月期 0百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	14,125	8,522	59.9	933.04
2023年3月期	12,484	7,766	61.7	856.74

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,457百万円 2023年3月期 7,702百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,178	849	58	3,614
2023年3月期	966	359	595	3,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期		50.00		30.00		98	13.4	1.3
2024年3月期		30.00		45.00	75.00	135	17.9	1.7
2025年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		26.9	

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2023年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。2023年3月期の1株当たりの期末配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、配当の状況は、2023年3月期及び2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しており、2025年3月期については、当該株式分割後の株式数に基づく配当予想金額を記載しております。なお、2025年3月期(予想)の配当金額を当該株式分割前の株式数に換算した金額は、第2四半期末が60円、期末が60円、年間合計が120円となり、当連結会計年度に比べ45円の増額となる見込みです。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	27,500	3.3	1,060	9.9	1,110	4.9	810	7.0	89.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	9,624,490 株	2023年3月期	9,624,490 株
2024年3月期	560,010 株	2023年3月期	633,550 株
2024年3月期	9,037,969 株	2023年3月期	8,964,151 株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ポストコロナの状況下において行動制限が緩和されたことなどにより、経済活動の正常化が進みました。また、円安の進行によるインバウンド需要の回復などにより、個人消費には持ち直しの動きがみられました。その一方で、ロシア・ウクライナや中東情勢などの地政学的リスクに起因したエネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れなど依然として先行きの不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、日々刻々と変化する顧客の状況に柔軟に対応するため、「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、より一層顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することに努めてまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、大型新規物件の本格稼働に伴う売上寄与などにより、連結売上高合計は、前年同期比13億2百万円(5.1%)増加の266億18百万円となりました。

利益面におきましては、上記大型物件をはじめとした新規物件や既存顧客への契約更改活動による利益確保などにより、営業利益は前年同期比1億51百万円(18.6%)増加の9億64百万円、経常利益は同33百万円(3.3%)増加の10億58百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同20百万円(2.8%)増加の7億56百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比16億40百万円増加の141億25百万円となりました。

これは、現金及び預金の2億71百万円の増加、受取手形及び売掛金の5億円の増加、土地の2億2百万円の増加、建物及び構築物の3億70百万円の増加が主な要因となっております。

これらのうち、土地の増加は人材確保を目的とした当社従業員向け社員寮として活用するための共同住宅の新たな取得によるものであります。

また、建物及び構築物の増加は、主に前連結会計年度に取得した当社従業員向け社員寮におけるリノベーション工事への支出によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比8億84百万円増加の56億2百万円となりました。これは、契約負債の2億1百万円の増加、流動負債のその他(未払金、預り金など)の1億22百万円の増加が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比7億56百万円増加の85億22百万円となり、自己資本比率は59.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比2億71百万円増加の36億14百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億78百万円の増加(前連結会計年度は9億66百万円の増加)となりました。

これは主に、増加として税金等調整前当期純利益10億58百万円、契約負債の増加額2億1百万円、減少として売上債権の増加額5億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億49百万円の減少(前連結会計年度は3億59百万円の減少)となりました。

これは主に、減少として有形固定資産の取得による支出6億44百万円、投資有価証券の取得による支出1億50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の減少（前年連結会計年度は5億95百万円の減少）となりました。

これは主に、増加として長期借入れによる収入6億円、減少として長期借入金の返済による支出5億36百万円、配当金の支払額1億8百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナや中東情勢の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の更なる上昇、人手不足による人件費の上昇が懸念されるなど、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

ビルメンテナンス業界におきましては、上記に加え、既存物件に係る顧客のコスト削減を目的とした契約価格の見直し・仕様変更の動きが懸念され、厳しい状況が続くものと見込まれます。

今後とも収益力の維持・向上に向けて、契約更改活動の推進、新規物件の積極的受注、臨時作業受注の拡大、DX活用によるコスト削減などに取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高は275億円(当連結会計年度比3.3%増)、営業利益10億60百万円(同9.9%増)、経常利益11億10百万円(同4.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億10百万円(同7.0%増)を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業はほぼ国内に限られ、また利害関係者の多くも国内であるため、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,943,260	4,214,376
受取手形及び売掛金	3,822,788	4,323,103
契約資産	46,388	31,087
未成業務支出金	11,709	7,592
商品及び製品	7,630	3,632
原材料及び貯蔵品	65,490	65,807
その他	215,658	221,645
流動資産合計	8,112,927	8,867,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,174,854	1,571,759
減価償却累計額	△622,901	△649,027
建物及び構築物(純額)	551,952	922,731
土地	1,224,851	1,426,967
その他	337,311	339,058
減価償却累計額	△208,932	△202,351
その他(純額)	128,379	136,706
有形固定資産合計	1,905,184	2,486,405
無形固定資産		
リース資産	62	—
その他	118,022	125,432
無形固定資産合計	118,084	125,432
投資その他の資産		
投資有価証券	760,551	1,032,217
長期貸付金	57,919	50,875
保険積立金	500,479	521,821
差入保証金	152,308	150,470
繰延税金資産	278,292	280,137
投資不動産	342,383	342,974
減価償却累計額	△140,970	△142,395
投資不動産(純額)	201,412	200,579
その他	464,399	476,453
貸倒引当金	△66,574	△66,564
投資その他の資産合計	2,348,789	2,645,990
固定資産合計	4,372,057	5,257,828
資産合計	12,484,984	14,125,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,135,559	1,321,949
短期借入金	445,724	408,600
未払金	400,634	539,481
未払法人税等	154,284	252,002
契約負債	719,770	921,748
賞与引当金	312,773	356,004
受注損失引当金	14,927	14,504
その他	798,678	920,873
流動負債合計	3,982,352	4,735,164
固定負債		
長期借入金	194,400	295,200
リース債務	16,462	25,915
退職給付に係る負債	405,653	425,587
役員退職慰労引当金	98,261	98,937
その他	21,004	21,331
固定負債合計	735,781	866,971
負債合計	4,718,134	5,602,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	659,161	665,760
利益剰余金	6,587,834	7,236,317
自己株式	△257,231	△226,464
株主資本合計	7,644,224	8,330,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,541	151,162
退職給付に係る調整累計額	△5,884	△23,697
その他の包括利益累計額合計	58,657	127,465
非支配株主持分	63,969	65,398
純資産合計	7,766,850	8,522,937
負債純資産合計	12,484,984	14,125,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	25,316,061	26,618,066
売上原価	22,184,866	23,158,956
売上総利益	3,131,195	3,459,110
販売費及び一般管理費		
役員報酬	218,635	209,592
給料及び賞与	879,232	955,718
賞与引当金繰入額	60,051	69,643
役員退職慰労引当金繰入額	494	428
退職給付費用	10,777	13,051
貸倒引当金繰入額	10	△0
賃借料	253,636	251,639
その他	894,636	994,114
販売費及び一般管理費合計	2,317,474	2,494,187
営業利益	813,720	964,923
営業外収益		
受取利息	3,300	2,702
受取配当金	73,535	12,682
助成金収入	4,745	7,352
持分法による投資利益	—	42,574
保険返戻金	115,690	12,938
不動産賃貸料	26,280	30,264
その他	7,078	4,401
営業外収益合計	230,630	112,917
営業外費用		
支払利息	6,442	5,508
持分法による投資損失	988	—
不動産賃貸費用	10,105	12,258
その他	2,438	1,951
営業外費用合計	19,975	19,718
経常利益	1,024,376	1,058,121
特別利益		
投資有価証券売却益	9,720	7,933
特別利益合計	9,720	7,933
特別損失		
投資有価証券評価損	3,052	—
投資有価証券売却損	1,422	—
訴訟和解金	—	8,000
特別損失合計	4,474	8,000
税金等調整前当期純利益	1,029,622	1,058,055
法人税、住民税及び事業税	261,765	331,591
法人税等調整額	29,167	△31,793
法人税等合計	290,932	299,797
当期純利益	738,689	758,257
非支配株主に帰属する当期純利益	2,185	1,429
親会社株主に帰属する当期純利益	736,504	756,828

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	738,689	758,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,698	86,621
退職給付に係る調整額	3,382	△17,813
その他の包括利益合計	12,080	68,808
包括利益	750,769	827,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	748,584	825,636
非支配株主に係る包括利益	2,185	1,429

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	653,496	5,940,895	△288,369	6,960,483
当期変動額					
剰余金の配当			△89,565		△89,565
親会社株主に帰属する当期純利益			736,504		736,504
自己株式の取得				△513	△513
自己株式の処分		5,665		31,651	37,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5,665	646,938	31,137	683,741
当期末残高	654,460	659,161	6,587,834	△257,231	7,644,224

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,843	△9,267	46,576	61,784	7,068,843
当期変動額					
剰余金の配当					△89,565
親会社株主に帰属する当期純利益					736,504
自己株式の取得					△513
自己株式の処分					37,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,698	3,382	12,080	2,185	14,265
当期変動額合計	8,698	3,382	12,080	2,185	698,006
当期末残高	64,541	△5,884	58,657	63,969	7,766,850

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	659,161	6,587,834	△257,231	7,644,224
当期変動額					
剰余金の配当			△108,344		△108,344
親会社株主に帰属する当期純利益			756,828		756,828
自己株式の取得				△848	△848
自己株式の処分		6,598		31,616	38,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	6,598	648,483	30,767	685,849
当期末残高	654,460	665,760	7,236,317	△226,464	8,330,073

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,541	△5,884	58,657	63,969	7,766,850
当期変動額					
剰余金の配当					△108,344
親会社株主に帰属する当期純利益					756,828
自己株式の取得					△848
自己株式の処分					38,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,621	△17,813	68,808	1,429	70,237
当期変動額合計	86,621	△17,813	68,808	1,429	756,086
当期末残高	151,162	△23,697	127,465	65,398	8,522,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,029,622	1,058,055
減価償却費	114,506	124,265
保険解約損益 (△は益)	△115,690	△12,938
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,298	△7,933
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,052	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,418	19,934
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,835	43,230
受取利息及び受取配当金	△76,835	△15,385
支払利息	6,442	5,508
売上債権の増減額 (△は増加)	37,176	△500,315
契約資産の増減額 (△は増加)	△21,700	15,300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,055	7,798
販売用不動産の増減額 (△は増加)	18,862	-
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△17,467	△5,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,165	186,389
契約負債の増減額 (△は減少)	150,321	201,978
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56,738	57,550
未払金の増減額 (△は減少)	△58,857	135,062
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	36,177	63,871
その他	128,599	30,923
小計	1,169,215	1,407,774
利息及び配当金の受取額	76,589	15,479
利息の支払額	△6,671	△5,669
法人税等の支払額	△280,120	△238,765
法人税等の還付額	7,508	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	966,520	1,178,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△490,921	△644,603
無形固定資産の取得による支出	△39,586	△42,885
投資不動産の取得による支出	△634	△591
投資有価証券の取得による支出	△919	△150,000
投資有価証券の売却による収入	55,640	17,804
投資有価証券の償還による収入	11,246	-
関係会社株式の取得による支出	△16,000	-
保険積立金の積立による支出	△26,841	△26,023
保険積立金の払戻による収入	169,149	12,508
貸付金の回収による収入	10,579	7,396
差入保証金の差入による支出	△2,784	△8,032
差入保証金の回収による収入	9,609	5,152
その他	△37,632	△20,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,094	△849,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△788,808	△536,324
自己株式の取得による支出	△513	△848
配当金の支払額	△89,816	△108,227
リース債務の返済による支出	△16,809	△12,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△595,946	△58,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,842	271,115
現金及び現金同等物の期首残高	3,331,918	3,343,760
現金及び現金同等物の期末残高	3,343,760	3,614,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、建築物総合サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	856円74銭	933円4銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	7,766,850	8,522,937
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	63,969	65,398
(うち非支配株主持分)	(63,969)	(65,398)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,702,881	8,457,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,990,940	9,064,480

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	82円16銭	83円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	736,504	756,828
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	736,504	756,828
普通株式の期中平均株式数(株)	8,964,151	9,037,969

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2024年2月7日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日(日曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2024年3月29日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 : 1,924,898 株
- ② 今回の分割により増加する株式数 : 7,699,592 株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 : 9,624,490 株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 : 26,000,000 株

(3) 分割の日程

- ① 基準日公告日 : 2024年3月14日
- ② 基準日 : 2024年3月31日
- ③ 効力発生日 : 2024年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会の決議により、2024年4月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>520</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,600</u> 万株とする。

(3) 定款変更の効力発生日

2024年4月1日

4. その他

(1) 今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はございません。

(2) 今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当については、株式分割前の株式が対象となります。

(株式取得による株式会社TECサービスの子会社化)

当社は、2024年4月1日開催の臨時取締役会において、株式会社TECサービスを子会社化することについて決議し、2024年4月2日に株式を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

株式会社TECサービスは、空調設備工事総合企業として、関東圏を中心に、商業ビル、工場、医療施設など幅広い施設の設備工事を手掛けており、ワンストップかつスピーディーな工事を実施するなど、顧客からの信頼は強く、安定した事業基盤を築いてまいりました。

当社は、中期経営計画(2023~2025年度)において「設備部門をはじめとした現場力の強化」を重点施策として掲げております。今回の株式取得は、設備管理・保守及び工事関係の業務を当社の成長ドライバーとする上で大きく寄与するものであり、当社グループ内における人材交流、それに基づくノウハウの蓄積など、グループ間シナジを生み出すものと考えております。

今後とも、株式会社TECサービスをはじめとした、当社グループの子会社との連携をより強化し、更なる企業価値向上を目指してまいります。

2. 子会社となる会社の概要

- ①名称 株式会社TECサービス
- ②事業内容 空調・ダクト設備工事 等
- ③資本金 3,000千円

3. 株式取得の日

2024年4月2日

4. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得株式数 60株
- ②取得価額 300,000千円
- ③取得後持分比率 100%

5. 支払資金の調達方法

自己資金